

株主メモ

事業年度
定時株主総会
配当金受領株主確定日
基準日

毎年2月1日から翌年1月31日まで

4月下旬

期末配当金 1月31日

定時株主総会 1月31日

その他必要あるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定める。

株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関
同連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号

電話 0120-232-711 (通話料無料)

大阪証券取引所 JASDAQ

<http://www.kokusaihoei.co.jp/>

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法によって公告いたします。

上場証券取引所
公告掲載URL

【お知らせ】

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることになっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取扱できませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取次ぎいたします。また、お手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。
電話 0120-244-479 (通話料無料)
インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

〒157-0073

東京都世田谷区砧 五丁目7番1号

国際放映株式会社

電話 (03) 3749-7213

環境にやさしく……本紙は再生紙を使用しております。



この事業報告は、環境に配慮し、再生紙と植物油インキを使用しております。

第72期

事業報告

平成21年2月1日

▼
平成22年1月31日

証券コード：9604



国際放映は7つのテレビスタジオが集まった「東京メディアシティ」を擁する制作会社です。テレビ番組のほか様々な映像コンテンツを制作しております。社業を通じ、映像文化の持つ楽しさや感動を皆様にお届け出来るよう努力をし続けてまいります。

Contents

ごあいさつ

2

事業の紹介

3

トピックス

5

コンテンツ事業紹介

6

連結財務諸表

7

単体財務諸表

9

会社概要/株式状況

10

Production and sales of movie and Television Broadcasting program, etc.



法医学教室の事件ファイル



緑川警部 VS 16時02分の路線バス



鉄道・絶景の旅

Rental of studio



ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当期は、深刻な世界同時不況を背景とした広告市況の冷え込みに伴い、放送業界全体が低迷し、当社の事業である映像事業とスタジオ経営事業にとっては大変厳しい事業環境でございました。この景気の低迷は引き続き持続するものと予想され、映像制作会社に対する番組発注や制作コストに対する厳しさはさらに一段と強まっていくものと思われまます。

このような厳しい状況ならびに今後の財務状況を勘案し、誠に遺憾ではございますが、当期は無配とさせていただきます。

現在、放送をはじめとするメディア産業を取り巻く事業環境は大きな変革期を迎えておりますが、当社はあらゆる事業環境の変化にも即応すべく、自社制作コンテンツの商品価値を重視し、今後もドラマ番組や情報番組を確実に受注、制作し、良質なコンテンツを作り上げていくことを最重要課題におき、企画・営業力の強化、制作コストのコントロールに一層努めてまいります。また、自主運営する3つのスタジオが長期的、安定的な収益基盤となるよう、各々の特性を活かした多目的かつ効率のよい稼働が出来るスタジオを目指してまいります。

株主の皆様には業績回復に向け不断の経営努力を重ねてまいりますので、何卒ご理解を賜りますよう心よりお願い申し上げます。



代表取締役社長 藤原 正道

●当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、長引く世界的景気後退を背景に企業業績や雇用情勢は依然として本格回復の兆しが見えない厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの属する映像制作業界におきましても広告市場の縮小に伴い、テレビ局からの番組発注は大幅に減少し、かつ制作費の削減傾向により制作コストにも一段と厳しさが増しております。さらに、メディアの新たな展開に対応したコンテンツビジネス競争もまた激しさを増しております。

当社グループにおきましても業界全体の過去に例を見ない需要の減退から売上の減少を余儀なくされ、当期の業績につきましては、いまだ先行きが不透明であり、現状では、重要な事業基盤であるレンタルスタジオの需要のさらなる落ち込み等が想定され、来たる平成23年1月期につきましては、当期を上回る当期純損失の計上が見込まれます。株主の皆様には、誠に申し訳なく深くお詫び申し上げますとともに、今後の業績回復に向け努力してまいり所存であります。

当社及び当社グループは厳しい事業環境を迎えつつも、本格的デジタル・多メディア時代を勝ち抜くため、営業・制作力のさらなる充実と新規受注先の開拓強化、制作コスト及び全体経費の削減に努めてまいりました。

事業の紹介

映像事業

テレビ作品は、ドラマ・バラエティ・情報番組等の各ジャンルで、局制作が増加傾向にあり、映像制作会社は厳しい受注競争の中に置かれております。そうした中で、当社グループは次のとおり受注制作を行いました。

まず、ドラマ番組では、(株)TBSテレビの月曜ゴールデン「沈黙の法廷・赤と黒」「緑川警部 VS 16時02分の路線バス」、(株)テレビ朝日の土曜ワイド劇場「法医学教室の事件ファイルNo.29・No.30」とドラマスペシャル「やまない雨はない」、朝日放送(株)の土曜ワイド劇場「広域警察・ふたりの刑事」、東海テレビ放送(株)の連続ドラマ「夏の秘密」全65話を各々制作いたしました。

また、(株)TBSテレビ・(株)毎日放送の松本清張生誕100年スペシャル「中央流沙」と(株)テレビ朝日の第8回テレビ朝日シナリオ大賞ドラマ「ゴーストタウンの花」にも制作協力いたしました。

さらに、情報番組では、(株)テレビ東京の土曜スペシャル「冬列島 人情たっぷり あったか味めぐり紀行No.10」「人情たっぷり旬の味 漁師が営む地魚三味の宿No.6」と日曜ビッグバラエティ「全国!これが噂の大御殿No.23」、同じく(株)テレビ東京の「スーパー大御殿」、(株)ビーエス朝日の「鉄道・絶景の旅」シリーズ7作品、(株)BSジャパン「密着!投資信託の舞台裏」、横浜ケーブルビジョン(株)の「かながわ らく楽ウォーキング」シリーズ12作品、(株)ジャパンイメージコミュニケーションズの旅チャンネル「特選!美しい日本の三大風景」シリーズ3作品と「チャレンジトラベラーズNo.5」を各々制作いたしました。

また、横浜市立大学附属市民総合医療センターの「看護職員募集DVD 2010年度版」と、東武鉄道(株)の「株主総会用VP」、(株)ジェイコム関東 関東メディアセンターの「小田急多摩川橋梁架け替え工事記録ビデオ」、(株)東京メディアエンタープライズの「キッズDVD」シリーズ6作品、(株)横浜リテラの「横浜リテラVP」の制作も行いました。

コンテンツ営業は、引き続き、当社のテレビ映画及び劇場用映画を各テレビ局・CATV局・衛星放送各社・ブロードバンド等のメディアに販売するとともに、ビデオソフトやDVDソフトの制作販売を行いました。

なお、連結子会社(株)東京メディアエンタープライズもBS局やCS局への番組販売の他、独自に取得した映像ソフトで販売実績をあげるなど、代理店としての業務を充実させております。

当連結会計年度における映像事業部門の売上高は、1,172百万円(前期比37.5%減)となりました。



法医学教室の事件ファイル



夏の秘密



沈黙の法廷・赤と黒



緑川警部 VS 16時02分の路線バス



鉄道・絶景の旅

スタジオ経営事業

2つのテレビ局との長期賃貸借契約のスタジオ収入につきましては、付帯収入を含めほぼ順調に推移いたしました。他方、自主運営の短期レンタルスタジオ事業につきましては、かつてないスタジオ需要の低迷と、前年3月に日本テレビ放送網(株)との年間レンタル契約が終了したことに伴い大幅な減収となりました。

なお、連結子会社(株)ケイエッチケイアートにおきましても、積極的な営業展開と美術制作の体制強化に努めておりますが、全体的なスタジオ稼働率低下に伴い、受注高は伸び悩み減収となりました。

この結果、当連結会計年度におけるスタジオ経営事業部門の売上高は1,455百万円(前期比10.1%減)となりました。

以上により、当連結会計年度における当社グループの営業損失は24百万円(前期は営業利益193百万円)、経常損失は52百万円(前期は経常利益163百万円)となりました。なお、受取保険金及び役員退職慰労引当金戻入額による特別利益の計上により、税金等調整前当期純損失は4百万円、最終損益として当期純損失27百万円(前期は当期純利益16百万円)となりました。



連結業績の推移

(単位:百万円)

	第69期	第70期	第71期	第72期
売上高	3,462	2,871	3,495	2,628
経常利益 又は経常損失(△)	335	170	163	△52
当期純利益 又は当期純損失(△)	174	63	16	△27

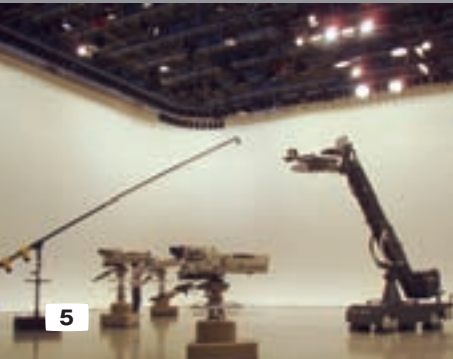
Topics

TMC-1、TMC-A1、TMC-A2スタジオ

東京メディアシティが有する全7つのスタジオのうち当社が自主運営するTMC-1、TMC-A1、TMC-A2スタジオは、それぞれ200坪の広さを誇っており、その使いやすさに加え、立地の面からも好評をいただいております。これら3つのスタジオで収録された番組は、今日も多くのメディアで流れています。

当期に収録されたのは、(株)テレビ朝日「法医学教室の事件ファイル」シリーズなど当社制作の作品はもちろん、ほかにも東海テレビ放送(株)の連続ドラマ「非婚同盟」「エゴイスト～egoist～」「夏の秘密(当社制作作品)」「Xmasの奇蹟」「インディゴの夜」をはじめ、スーパーレンジャー部隊の活躍を描いた「RESCUE～特別高度救助隊」(TBS)、昨今取り沙汰される“婚活”をテーマにした「コンカツ・リカツ」(NHK)、09年末にスペシャル版も放送された「行列48時間」(NHK)、人気グループ嵐が主演の「最後の約束」(CX)、書道ドラマ「とめはねっ! 鈴里高校書道部」(NHK)、フジテレビ開局50周年特別企画「わが家の歴史」(CX)等々、各テレビ局のドラマ、バラエティ番組収録にとどまらず、CM、音楽プロモーションビデオ、映画など、幅広いジャンルでの映像制作にご利用いただきました。

これからも、多様化し続けるニーズに対応し続け、皆様にご満足いただけるスタジオを目指してまいります。



コンテンツ事業紹介



1948年に誕生した株式会社新東宝は、「煙突の見える場所」などの文芸作品や時代劇、さらには怪談映画の最高傑作と言われる「東海道四谷怪談」まで幅広い分野において傑作・大作を生み出しました。なかでも1957年に公開した戦争映画「明治天皇と日露大戦争」は記録的な大ヒットとなり、わずか13年余の間に世に送り出した映画は900本を超え、日本映画全盛の時代において大きな役割を果たしてきました。



1964年に商号を国際放映株式会社と変更してからは、これまでの映画製作で培ってきた経験を生かし、次々とテレビドラマを製作してきました。そしてテレビ創成期から現在まで放送界を牽引してきた当社は、これまでに製作した豊富なコンテンツの多メディアへの展開により、良質な作品が埋もれることなく、時を越え、形を変えて甦らせることにも積極的に取り組んでいます。



当期も引き続き、現在保有する映画・テレビ作品の放送用素材のデジタル・ハイビジョン化に取り組み、主にCS放送局を中心として多くの作品を提供してきました。また、DVDやブルーレイ等のパッケージ市場の落ち込みは大変厳しく、残念ながら映画・テレビ作品とも新規発売は出来ませんでした。



新東宝映画の上映に関しては、引き続き好調で、都内名画座を中心にのべ約80作品を上映しました。生誕100年を迎えた太宰治原作の「グッド・バイ」(改題版は「女性操縦法」)、同じく生誕100年を迎えた田中絹代の第一回監督作品である「恋文」などを中心に、お馴染みの時代劇・怪談映画など多彩なラインナップを揃えて、より多くのそして幅広い世代の方々に対し、新東宝映画の魅力的なコンテンツを再認識していただける機会も増えてきました。

当社が権利を保有している主な作品

新東宝作品

「憧れのハワイ航路」「アジャパー天国」「煙突の見える場所」「ひばりの三役 競艶雪之丞変化」「銀座カンカン娘」「恋文」「しいのみ学園」「地獄」「東海道四谷怪談」「ノンちゃん雲に乗る」「ハワイ珍道中」「明治天皇と日露大戦争」他多数

テレビ作品

「あばれはっちゃくシリーズ」「一心太助」「美しい罌」「占い師みすず」「コメットさん」「午前三時のルースター」「西遊記」「サンキュー先生」「仕掛人 藤枝梅安」「私鉄沿線97分署」「女医・優～青空クリニック」「水滸伝」「天皇の世紀」「チャコちゃん・ケンちゃんシリーズ」「伝七捕物帳」「忍者部隊月光」「はるちゃん 3～6」「弁護士 朝日岳之助」「法医学教室の事件ファイル」「密会の宿」「YASHA-夜叉-」他多数

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	当期(72期) (平成22年1月31日現在)	前期(71期) (平成21年1月31日現在)
資産の部		
流動資産	683,739	781,137
現金及び預金	217,911	402,339
受取手形及び売掛金	360,287	289,006
たな卸資産	—	62,762
商品	3,002	—
仕掛品	44,143	—
映像使用权及び製作品	3,466	—
繰延税金資産	3,780	12,537
その他	51,517	14,617
貸倒引当金	△369	△125
固定資産	6,143,551	6,352,451
有形固定資産	5,851,702	6,030,235
建物及び構築物	3,020,375	3,154,197
機械装置及び運搬具	133,472	171,863
土地	2,677,062	2,677,062
その他	20,792	27,113
無形固定資産	61,095	61,296
投資その他の資産	230,753	260,919
投資有価証券	5,000	5,500
繰延税金資産	9,318	11,094
その他	228,973	256,864
貸倒引当金	△12,539	△12,539
資産合計	6,827,290	7,133,589

科目	当期(72期) (平成22年1月31日現在)	前期(71期) (平成21年1月31日現在)
負債の部		
流動負債	560,154	579,607
買掛金	140,096	113,835
1年内返済予定長期借入金	120,000	120,000
未払法人税等	6,793	63,267
繰延税金負債	2,167	—
1年内返還予定長期預り保証金	80,000	120,000
賞与引当金	9,594	10,262
その他	201,503	152,241
固定負債	3,934,206	4,166,734
長期借入金	1,390,000	1,510,000
退職給付引当金	102,335	123,553
役員退職慰労引当金	16,152	27,012
長期預り保証金	1,982,558	2,062,558
繰延税金負債	29,103	29,103
再評価に係る繰延税金負債	413,044	413,044
その他	1,012	1,462
負債合計	4,494,361	4,746,341
純資産の部		
株主資本	1,713,362	1,767,680
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	154,304	154,304
利益剰余金	498,087	549,540
自己株式	△39,029	△36,164
評価・換算差額等	619,566	619,566
土地再評価差額金	619,566	619,566
純資産合計	2,332,929	2,387,247
負債及び純資産合計	6,827,290	7,133,589

連結損益計算書

(単位:千円)

科目	当期(72期) (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	前期(71期) (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
売上高	2,628,211	3,495,020
売上原価	2,086,214	2,748,925
売上総利益	541,997	746,095
販売費及び一般管理費	566,538	552,639
営業利益又は営業損失(△)	△24,540	193,456
営業外収益	729	2,010
受取利息及び受取配当金	296	432
その他の営業外収益	432	1,577
営業外費用	28,348	31,542
支払利息	28,348	31,542
その他の営業外費用	0	—
経常利益又は経常損失(△)	△52,159	163,924
特別利益	48,647	9,600
投資有価証券売却益	—	9,600
役員退職慰労引当金戻入額	8,025	—
受取保険金	40,622	—
特別損失	500	35,719
過年度役員退職慰労引当金繰入額	—	23,180
貸倒引当金繰入額	—	12,539
投資有価証券評価損	500	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,012	137,805
法人税、住民税及び事業税	11,173	82,458
法人税等調整額	12,700	38,562
当期純利益又は当期純損失(△)	△27,886	16,783

連結株主資本等変動計算書

(自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	土地再評価差額金		評価・換算差額等合計
平成21年1月31日残高	1,100,000	154,304	549,540	△36,164	1,767,680	619,566	619,566	2,387,247
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△23,566		△23,566			△23,566
当期純損失(△)			△27,886		△27,886			△27,886
自己株式の取得				△2,865	△2,865			△2,865
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△51,452	△2,865	△54,318	—	—	△54,318
平成22年1月31日残高	1,100,000	154,304	498,087	△39,029	1,713,362	619,566	619,566	2,332,929

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	当期(72期) (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	前期(71期) (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,164	409,946
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,428	△39,989
財務活動によるキャッシュ・フロー	△265,164	△272,351
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△184,427	97,604
現金及び現金同等物の期首残高	402,339	304,734
現金及び現金同等物の期末残高	217,911	402,339

単体財務諸表

貸借対照表の要旨

(単位:千円)

科目	当期(72期) (平成22年1月31日現在)	前期(71期) (平成21年1月31日現在)
資産の部		
流動資産	492,354	631,255
固定資産	6,165,396	6,372,239
有形固定資産	5,849,891	6,027,730
無形固定資産	60,571	60,683
投資その他の資産	254,934	283,824
資産合計	6,657,751	7,003,495
負債の部		
流動負債	478,024	517,329
固定負債	3,934,009	4,167,817
負債合計	4,412,033	4,685,146
純資産の部		
株主資本	1,626,151	1,698,781
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	154,304	154,304
利益剰余金	410,876	480,641
自己株式	△39,029	△36,164
評価・換算差額等	619,566	619,566
純資産合計	2,245,717	2,318,348
負債及び純資産合計	6,657,751	7,003,495

損益計算書

(単位:千円)

科目	当期(72期) (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	前期(71期) (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
売上高	2,200,700	3,180,884
売上原価	1,761,837	2,519,003
売上総利益	438,862	661,881
販売費及び一般管理費	495,269	497,111
営業利益又は営業損失(△)	△56,407	164,770
営業外収益	2,677	3,806
受取利息及び受取配当金	2,674	2,823
その他の営業外収益	3	982
営業外費用	28,306	31,462
支払利息	28,306	31,462
その他の営業外費用	0	—
経常利益又は経常損失(△)	△82,035	137,114
特別利益	48,647	18,600
役員退職慰労引当金戻入額	8,025	—
受取保険金	40,622	—
投資有価証券売却益	—	9,600
子会社損失引当金戻入額	—	9,000
特別損失	500	23,814
投資有価証券評価損	500	—
過年度役員退職慰労引当金繰入額	—	22,600
貸倒引当金繰入額	—	1,214
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△33,887	131,899
法人税、住民税及び事業税	950	77,210
法人税等調整額	11,361	38,116
当期純利益又は当期純損失(△)	△46,199	16,572

株主資本等変動計算書

(自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成21年1月31日残高	1,100,000	154,304	9,510	471,130	480,641	△36,164	1,698,781	619,566	619,566	2,318,348
事業年度中の変動額										
剰余金の配当			2,356	△25,923	△23,566		△23,566		—	△23,566
当期純損失(△)				△46,199	△46,199		△46,199		—	△46,199
自己株式の取得					—	△2,865	△2,865		—	△2,865
事業年度中の変動額合計	—	—	2,356	△72,122	△69,765	△2,865	△72,630	—	—	△72,630
平成22年1月31日残高	1,100,000	154,304	11,867	399,008	410,876	△39,029	1,626,151	619,566	619,566	2,245,717

会社概要 / 株式状況 (平成22年1月31日現在)

会社概要

商号	国際放映株式会社 (INTERNATIONAL TELEVISION FILMS, INC.)
設立	昭和23年4月26日
資本金	11億円
売上高	26億円(平成21年2月1日～平成22年1月31日)
従業員数	22名

役員 (平成22年4月28日現在)

代表取締役社長	藤原 正道
代表取締役常務	柴田 徹 (総務・管財・情報システム担当兼総務部長)
常務取締役	山野井 孝 (営業担当兼スタジオ事業センター長、㈱東京メディアエンタープライズ代表取締役社長)
常務取締役	浦井 孝行 (営業担当兼映像企画部長、㈱ケイエッチケイアート代表取締役社長)
取締役	津屋 明彦 (経理・関連会社担当)
取締役	城所賢一郎 (㈱TBSテレビ取締役副会長)
取締役	中川 敬 (東宝㈱専務取締役、㈱東宝映像美術代表取締役社長)
取締役	鈴木 克明 (㈱フジ・メディア・ホールディングス取締役、 ㈱フジテレビジョン取締役)
取締役	下室 二郎 (関西テレビ放送㈱専務取締役)
常勤監査役	中村 建治
監査役	米井 誠一 (TOHOシネマズ㈱)
監査役	太古 伸幸 (東宝㈱取締役)

株式の状況

発行可能株式総数	32,000,000株
発行済株式の総数	12,000,000株
当期末株主数	7,138名

大株主

	持株数(千株)	持株比率(%)
東宝株式会社	4,145	35.25
株式会社TBSテレビ	1,378	11.72
TOHOシネマズ株式会社	815	6.93
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	750	6.37
有限会社ノスケープ	500	4.25
関西テレビ放送株式会社	350	2.97
東宝フーズ株式会社	310	2.63
東宝不動産株式会社	280	2.38
株式会社電通	240	2.04
鳥海節夫	151	1.28
計	8,920	75.86

(注) 当社は自己株式240,559株(発行済株式総数に対して2.00%)を所有しており、持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
(株)ケイエッチケイアート	(百万円) 10	(%) 100.00	美術制作
(株)東京メディアエンタープライズ	10	100.00	映像ソフトの販売